

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	18,053 20,073 人 人	10.1 -10.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	18,165 18,609 人 人	18,082 18,528 人 人	-2.4 -2.4 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1			
				面 積 密 度	積 度	325.76 55 km <sup>2</sup> 人		28.1.1 増 減 率	18,165 人	18,082 人			第1次	08	3640	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方交付税	1,783,283	17.7	1,783,283	30.8																	
地方譲与税	112,836	1.1	112,836	1.9																	
地利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0																	
配当割交付金	4,680	0.0	4,680	0.1																	
株式等譲渡所得割交付金	2,745	0.0	2,745	0.0																	
地方消費税交付金	287,145	2.9	287,145	5.0																	
ゴルフ場利用税交付金	5,747	0.1	5,747	0.1																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	20,892	0.2	20,892	0.4																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	2,236	0.0	2,236	0.0																	
地方交付税	3,740,733	37.1	3,530,893	60.9																	
内 普通交付税	3,530,893	35.1	3,530,893	60.9																	
内 特別交付税	209,840	2.1	-	-																	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																	
(一般財源計)	5,961,483	59.2	5,751,643	99.2																	
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0																	
分担金・負担金	19,713	0.2	-	-																	
使用料	360,741	3.6	3,205	0.1																	
手数料	102,506	1.0	-	-																	
国庫支出金	979,733	9.7	-	-																	
国庫提供交付金	-	-	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	650,465	6.5	-	-																	
財産収入	44,254	0.4	38,577	0.7																	
寄附収入	40,087	0.4	-	-																	
繰越入金	138,194	1.4	-	-																	
繰越金	696,926	6.9	-	-																	
諸収入	159,363	1.6	119	0.0																	
地方債	915,866	9.1	-	-																	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	263,366	2.6	-	-																	
歳入合計	10,071,325	100.0	5,795,538	100.0																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況																	
区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×									
普 通 税				1,742,512		97.7		-		-		-		-		-		-			
法 定 普 通 税				1,742,512		97.7		-		-		-		-		-		-			
市 町 村 民 税				662,543		37.2		-		-		-		-		-		-			
内 個 人 均 等 割				28,723		1.6		-		-		-		-		-		-			
所 得 割				535,469		30.0		-		-		-		-		-		-			
法 人 均 等 割				37,710		2.1		-		-		-		-		-		-			
法 人 税 割				60,641		3.4		-		-		-		-		-		-			
内 固 定 資 産 税				913,789		51.2		-		-		-		-		-		-			
うち純固定資産税				905,116		50.8		-		-		-		-		-		-			
軽自動車税				59,055		3.3		-		-		-		-		-		-			
市町村たばこ税				107,125		6.0		-		-		-		-		-		-			
釦 産 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
特別土地保有税				-		-		-		-		-		-		-		-			
法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
目 的 的 税				40,771		2.3		-		-		-		-		-		-			
法 定 目 的 的 税				40,771		2.3		-		-		-		-		-		-			
内 入 湯 湯 税				40,771		2.3		-		-		-		-		-		-			
事 業 所 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		-		-		-			
法 定 外 目 的 的 税				-		-		-		-		-		-		-		-			
旧 法 に よ る 税 計				1,783,283		100.0		-		-		-		-		-		-			
職 員 公 務 災 害				○		○		○		○		○		○		○		○			
非常勤公務災害				○		○		○		○		○		○		○		○			
退職手当				○		○		○		○		○		○		○		○			
事務機共同				○		○		○		○		○		○		○		○			
税務事務				○		○		○		○		○		○		○		○			
老人福祉				○		○		○		○		○		○		○		○			
伝染病				○		○		○		○		○		○		○		○			
尿処理				×		×		×		×		×		×		×		×			
ごみ処理				×		×		×		×		×		×		×		×			
火葬場				×		×		×		×		×		×		×		×			
常備消防				×		×		×		×		×		×		×		×			
小学校				×		×		×		×		×		×		×		×			
中学校				×		×		×		×		×		×		×		×			
その他				○		○		○		○		○		○		○		○			
市 区 町 村 長				1		19.02.01		6,210		-		-		-		-		-			
副 市 区 町 村 長				1		29.02.01		5,400		-		-		-		-		-			
教 育 長				1		29.02.01		5,000		-		-		-		-		-			
議 会 議 長				1		4.07.01		3,000		-		-		-		-		-			
議 会 副 議 長				1		4.07.01		2,700		-		-		-		-		-			
議 会 子 議 員				13		4.07.01		2,500		-		-		-		-		-			
一 般 職 員 等				215		644,355		2,997		-		-		-		-		-			
うち消防職員				44		134,596		3,059		-		-		-		-		-			
うち技能労務員				28		91,364		3,263		-		-		-		-		-			
教育公務員				4		10,004		2,501		-		-		-		-		-			
臨時職				-		-		-		-		-		-		-		-			
等				219		654,359		2,988		-		-		-		-		-			
ラ ス バ イ レ ス 指 数				-		-		99.3		-		-		-		-		-			
一部事務組合加入の状況				特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-		-		-		-			
議員公務災害				○		○		○		○		○		○		○		○			
尿処理				×		×		×		×		×		×		×		×			
ごみ処理				×		×		×		×		×		×		×		×			
火葬場				×		×		×		×		×		×		×		×			
常備消防				×		×		×		×		×		×		×		×			
小学校				×		×		×		×		×		×		×		×			
中学校				×		×		×		×		×		×		×		×			
その他				○		○		○		○		○		○		○		○			
市 区 町 村 長				1		19.02.01		6,210		-		-		-		-		-			
副 市 区 町 村 長				1		29.02.01		5,400		-		-		-		-		-			
教 育 長				1		29.02.01		5,000		-		-		-		-		-			
議 会 議 長				1		4.07.01		3,000		-		-		-		-		-			
議 会 副 議 長				1		4.07.01		2,700		-		-		-		-		-			
議 会 子 議 員				13		4.07.01		2,500		-		-		-		-		-			
一 般 職 員 等				215		644,355		2,997		-		-		-		-		-			
うち消防職員				44		134,596		3,059		-		-		-		-		-			
うち技能労務員				28		91,364		3,263		-		-		-		-		-			
教育公務員				4		10,004		2,501		-		-		-		-		-			
臨時職				-		-		-		-		-		-		-		-			
等				219		654,359		2,988		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本